

# 健全化比率DB (豊橋市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 豊橋市	2008(H20)年 豊橋市	2009(H21)年 豊橋市	2010(H22)年 豊橋市	2011(H23)年 豊橋市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.12	5.37				
	1-002	実質赤字比率 *	5.31	5.56				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	12.63	14.40				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	13.10	14.91				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.75	19.76				
	1-007	連結実質赤字比率 *	18.41	20.46				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.39	8.74				
	1-010	実質公債費比率 *	8.84	8.72				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.22	9.07				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	9.22	9.07				
	1-013	将来負担比率	95.5	86.6				
	1-014	補正将来負担比率	99.6	90.1				
	1-015	修正将来負担比率	75.5	64.2				
	1-016	補正修正将来負担比率	78.7	66.8				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.61	3.43			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.45	11.91				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.59	7.65				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.15	3.96				
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	1.71	1.79				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	2.09	2.09				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.11	5.36			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.74	19.76			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.3	8.7				
	1-027	将来負担比率	95.5	86.6				
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-				
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.3	8.7				
		将来負担比率	95.5	86.6				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.11	5.36			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.12	5.37			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.31	5.56			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		3,821,375	3,948,765			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		74,664,518	73,592,654			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		71,971,410	71,070,147			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,693,108	2,522,507			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	3,808,591	3,926,212			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	12,784	22,553			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	3,821,375	3,948,765		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	17.74	19.76		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.75	19.76		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.41	20.46		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.63	14.40		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.10	14.91		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	13,250,209	14,543,187		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	74,664,518	73,592,654		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	71,971,410	71,070,147		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,693,108	2,522,507		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,821,375	3,948,765	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	372,056	534,675	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	329,894	473,145		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-417,431	-63,982		
3-094	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095	公営事業4	会計名	公共駐車場事業	公共駐車場事業特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	25,035	95,124		
3-097	公営事業5	事業区分	⑨	⑨		
3-098	公営事業5	会計名	競輪事業特別会	競輪事業特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	692,714	921,657		
3-100	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	公営事業6	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-102	公営事業6	実質収支額		19,530		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	3,060,224	3,120,694		
3-126	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	1,958,778	1,871,214		
3-128	法適3	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	3,407,564	3,622,365		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	総合動植物公園	総合動植物公園事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	地域下水道事業	地域下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	13,250,209	14,543,187		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.38892	8.73968			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.3	8.7			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.66751	8.65845			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	8.65845	8.84081			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.84081	8.71978			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.21620	9.07280			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,793,801	5,587,903			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	5,587,903	5,845,316			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	5,845,316	5,653,069			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	70,676,217	72,699,099			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	67,403,750	69,730,765			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,272,467	2,968,334			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,155,249	8,162,145			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	72,699,099	74,664,518			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	69,730,765	71,971,410			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,968,334	2,693,108			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,162,145	8,547,059			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	74,664,518	73,592,654			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	71,971,410	71,070,147			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,693,108	2,522,507			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	8,547,059	8,762,273			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	8,159,658	8,143,634			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	4,789,392	4,751,486			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	854,928			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,076,492	1,930,939			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	446,596	358,065			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,452,229	2,776,930			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,478,948	2,394,916			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	700,984	701,295			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	67,259,615	69,730,765			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	144,135	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,272,467	2,968,334			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	107,178		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	0	744,376	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	3,374	
4-249	前年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値 前年度分 実質公債費比率 =A/(B-E)*100=[(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・⑱)]*100	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	8,143,634	8,968,818	
4-250		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還	(前年度分)	0	0	
4-252		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	4,751,486	4,594,450	
4-253		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	0	0	
4-254		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	854,928	829,083	
4-255		⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	24	
4-256		⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,930,939	1,819,907	
4-258		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	358,065	284,168	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,776,930	3,309,504	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	2,394,916	2,409,465	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	701,295	724,015	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	69,730,765	71,971,410	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	2,968,334	2,693,108	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	107,178	103,863	
4-272		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	744,376	722,242	
4-275		利子補給に係るもの	(前年度分)	3,374	2,978	
4-276	本年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値 本年度分 実質公債費比率 =A/(B-E)*100=[(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・⑱)]*100	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	8,968,818	8,898,664	
4-277		② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還	(本年度分)	0	0	
4-279		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	4,594,450	4,349,769	
4-280		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	0	0	
4-281		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	829,083	1,166,909	
4-282		⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	24	0	
4-283		⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,819,907	1,666,296	
4-285		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	284,168	220,328	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	3,309,504	3,707,379	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	2,409,465	2,410,362	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	724,015	757,908	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	71,971,410	71,070,147	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	2,693,108	2,522,507	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	67,843	
4-295		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	103,863	92,051			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	722,242	1,007,015			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	2,978	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	95.515	86.642		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	95.5	86.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	99.571	90.149		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	75.475	64.209		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	78.679	66.808		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	199,721,420	192,338,728		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	136,569,387	136,168,635		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	63,152,033	56,170,093		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	74,664,518	73,592,654		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	71,971,410	71,070,147		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,693,108	2,522,507		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,547,059	8,762,273		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	66,117,459	64,830,381		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		113,771,055	113,697,653	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		13,426,506	9,863,210		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		51,240,758	48,735,648		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		20,949,918	20,042,217	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	333,183	0	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社	333,183		0	
	5-324			第三セクター等		0	0	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		13,532,750	12,158,904	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	29,686,862	32,238,957	
	5-329				うち都市計画税	24,172,514	26,826,872	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		93,349,775	91,770,774	
	5-331		A	将来負担額	合計	199,721,420	192,338,728	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	136,569,387	136,168,635	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	63,152,033	56,170,093	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,547,059	8,762,273	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	66,117,459	64,830,381	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		5.11	5.36	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		17.74	19.76	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.3	8.7		
6-339			将来負担比率		95.5	86.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.3	8.7		
6-343			将来負担比率		95.5	86.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.37	3.48		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		11.68	12.83		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.15	4.99			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		55.68	49.55			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.57	4.74		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	15.86	17.45		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.00	6.78		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	75.58	67.40		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.42	7.58		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	25.73	27.93		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.35	10.86		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	122.63	107.87		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.93	7.23		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	24.02	26.62		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.60	10.35		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	114.50	102.80		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.50	10.81		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	36.41	39.83		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	16.06	15.48		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	173.52	153.83		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,821,375	3,948,765		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	13,250,209	14,543,187		
6-366		実質公債費負担額	5,845,316	5,653,069		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	63,152,033	56,170,093		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	113,418,631	113,359,242		
6-369		(2)歳入一般財源等	83,558,456	83,342,027		
6-370		(3)基準財政需要額	51,496,905	52,073,750		
6-371		(4)基準財政収入額	55,154,196	54,641,458		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	363,943	365,143		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.25	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.25	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.77	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.81	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.02	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		2.05	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.35	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.12	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.14	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-8.87	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-9.42	
	7-386		修正将来負担比		-11.27	
	7-387		補正修正将来負担比率		-11.87	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		127,390	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,292,978	
7-390		実質公債費負担額		-192,247		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-6,981,940		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-1,071,864		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-901,263		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-170,601		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-59,389		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-216,429		
7-397		基準財政需要額		576,845		
7-398		基準財政収入額		-512,738		



団体指定・健全化比率DB

豊橋市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>